

2017年9月1日

AEC との関係

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

2015年の年末に、ASEAN 加盟 10 か国を母体として、域内関税を基本的に撤廃し、投資・サービスの自由化を図る AEC (ASEAN Economic Community) という地域経済共同体が成立された。

この半年で約半分の加盟国を訪れて得た印象を踏まえて、この共同体あるいはその各加盟国と日本との関係について、日本は何を為すべきかという観点から触れてみたい。

先ず、第一は、これまでの関係・経緯を踏まえて、東アジアの成長の主因となったサプライ・チェーンの維持・発展に貢献することであろう。従来のように、日本が独占的に、企画立案、あるいはデザインセンターの機能を保持することは難しくなるが、北東の韓国から、南端のインドネシアまでの広域かつ広範囲な 13 か国の分業体制の維持・発展には、引き続き日本が役割を果たす必要がある。その中で、欧州でも一つの焦点となった基準認証作成のリーダーシップを取り続けることが望まれる。また、13 億人という人口を背景に、単一国でサプライ・チェーンが構築できるという願望・幻想を抱きつつある中国を如何に東アジアのシングル・チェーンの中に留めるかに配慮することが、全体としての効率の向上に繋がるとともに、域内各国の「均衡ある」発展に貢献しよう。

第二は、域内の「連結性(Connectivity)」向上に向けての貢献である。人口一億人超の国であっても、やはり単独では市場の規模が狭隘である。それを乗り越えるには、域内企業が全域を対象にして活動ができるように、交流・物流を拡大して、相互の依存性、流動可能性を高めていく必要がある。そのためには国境を超える道路、鉄道、配電網と言った物理的なインフラの整備について、建設段階、操業・運営段階の両者において協力するとともに、その費用負担を、例えば二国間の国境の河をまたぐ橋の負担を 50 : 50 に限ることなく、受益に応じた合理的配分にするといったことに関する議論にも目配りができることが必要となる。さらに、物流円滑化の観点からは国境での通関事務の迅速化のための関係国間の制度調和や書式(フォーム)の共通化と言ったソフト面の改善への協力も不可欠である。

第三は、資金的な貢献である。これまでのような ODA 提供も必要ではあるが、域内の多くの国が「中進国」化していく一方、日本を含めた先進国側が財政の硬直化に見舞われている状況においては、潤沢に市場に提供されている民間資金の動員・活用が望まれる。日本は、今なお、貯蓄過剰気味であり、国外に出しうる資金の源泉は潤沢である。

また、2020年に向け、あるいはロンドンというハブ市場の「喪失」という状況を受けて、東京市場の「活性化」ないし利便性の向上が図られているが、これをよりASEAN各国にとって使い勝手の良いものにするという視点が必要となる。また、円を調達した場合には、その資金が不使用となる期間においても、他の国際通貨との自由交換が可能であるという特性を活かした有効運用が可能であるという利点は訴えていくべきであり、またそのための基盤整備に取り組みねばならない。

第四は、第三に強く関連することであるが、民間資金の活用にあたって、それが、出し手、取り手双方に意味のある形に持っていく労を、日本は取るべきであろう。PPPといった仕組みは、すでに喧伝されて久しいが、実態は必ずしも明快ではなく、関係各国が勝手に解釈して「これが我が国のPPP!!」と主張すると言うか押し付けてくる例が散見される。少なくとも、AEC域内での標準形（あるいはStandardと言う語に抵抗がある向きに対しては、Best Practiceと呼んでも良いが）を、多くの投資家、関係者が理解しうるような形で提供しうる状態を作る過程に日本は積極的に関与し、貢献をすべきである。

第五は、少し趣きが異なる話であるが、域内の食糧増産策について、日本が積極的に参画していくべきであろう。今なお、人口増加の続く国が多い中で、食糧、特に換金作物ではない基礎食料（米、麦、豆、トウモロコシ、イモなど）の増産を行い域内自給率を上げていくことは、域外との間での国際収支の不均衡の問題を軽減し、また天候不順の中での不作の結果としての輸出抑制といった、まさに基礎的な部分で起こりかねない不安定性に対する抵抗力を強めることになる。そのための、農業技術の移転、構造改善の実施、といった点での日本の蓄積はまだ利用可能な水準にある。また、食糧生産地の近傍において、フリーズ・ドライ、製粉、冷凍・冷蔵、缶詰・瓶詰といった食品加工業を興すことは、特定の（沿岸部の）工業地帯へ向けての膨大な「国内移民」の発生を抑制することにもつながる。

そして、最後に、日本の果たすべき役割として重要なのは、「大陸アジア」と「海洋アジア」の協調におけるつなぎ役である。日本自体は、島嶼国として「海洋アジア」に属するが、これまでのこれらの国々との交易関係から、両者の立場に一定程度精通しており、利害が相反する二つのグループの間を取り持つことが可能である。その立場を積極的に活用していくことが大きな課題となる。

以上

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>